

2016 年度 定時社員総会



新副会長に川名浩一氏（日揮㈱社長）が就任

一般社団法人 日本在外企業協会（日外協）は 6 月 16 日（木）14 時から東京都千代田区の日本工業倶楽部会館で 2016（平成 28）年度定時社員総会を開催した。2015（平成 27）年度事業報告（案）、決算（案）、理事交代について承認された。

当日は伊藤一郎会長が議長を務め、来賓の経済産業省貿易振興課長 飯田博文氏から来賓挨拶・祝辞をいただいた。

総会終了後の特別講演会は、東京大学大学院経

済学研究科教授・東京大学ものづくり経営研究センター長の藤本隆宏氏に「再びグローバル能力構築競争の時代へ」と題してご講演いただいた。藤本講師には会員交流会にもご参加いただき、参加者間での交流を深めることができた。いずれも盛況のうちに閉会した。

＊ 2016 年度事業計画の詳細は日外協ホームページ「日外協の概要」内の「情報公開」に全文掲載

2016 年度事業計画の概要

- 『海外派遣者ハンドブック メキシコ編』の作成開始
- 「海外安全シミュレーション（誘拐対応）セミナー」を実施
- 経営のグローバル化アンケート調査を実施
- 15 年度会員訪問時の意見の積極的な事業への反映

予算大綱方針

1. 2015 年度 会費収入実績

予算前提以上の退会減口があり期首実績は以下の通りとなった。

また、2015 年 6 月 17 日の定時社員総会にて“退会は年度末のみ認める”との定款変更をご承認いただき、期中の減口はなかった。

期首会費口数	283 社 835 口
期末会費口数	285 社 836 口

2. 2016 年度予算 収支計画

入会・増口による会費増収および経費削減を予算方針とした。

〈2016 年度期首時点〉

退会・減口予定	9 社退会（17 口） 1 社減口（5 口）	計 22 口減少
入会予定	1 社（1 口） 増口 2 社（7 口）	計 8 口増加

2016 年度期首会費口数は 277 社 822 口であるが、入会・増口対策により、2016 年度の年間平均口数 835 口を確保することを予算前提とした。

会費収入1億円(収入の86%)と事業収入1600万円の合計1億1600万円を収入とし、支出総額も1億1600万円として収支均衡予算を編成した。
※協会活動を積極化させ、協会の役割を果たすために会費収入の増収と経費削減を図る。

3. 通常業務内容

企画委員会／企画小委員会／会員訪問でのご意見を反映し、各部の業務内容を決定した。各部はかかる業務内容に基づき、テーマ設定・講師等の具体的な計画を立案・実施する。各部の業務計画作成事業方針については、次章で説明する。

各部の予算策定事業方針と具体的対応

業務部

【事業方針】

- ①講演会、グループ研究会、部会、共催セミナーの4事業を主要事業とし、充実を図るとともに参加者増を図るために集客方法を工夫。
- ②国別・テーマ別講演会において、リベラルアーツ(一般教養)講演会を新たに実施。
- ③昨年度実施した会員企業訪問の際にいただいた意見を事業に反映。
- ④日本語スピーチ発表会を「日本アセアンセンター」と共催し経費削減。
- ⑤『海外派遣者ハンドブック メキシコ編』の作成。

〈個別事業計画〉

- ①政府への建議・提言
「海外子女教育の拡充によるグローバル人材の育成」
政府派遣教員の増員を要望の柱に、未就学児童支援、派遣教員のインセンティブ制度等を要望。
- ②講演会事業
 - ・「アジアシリーズ」(4回)
 - ・「中国シリーズ」(3回)
 - ・国別・テーマ別講演会(5回)
- ③他団体との共催セミナー
大阪商工会議所(1回)、愛知県経営者協会(3回)、海外職業訓練協会(2回)の他、新規共催先を開拓。
- ④国際人事部会(講演会)
海外駐在員の報酬問題、就労ビザ等のテーマで2回開催。
- ⑤グループ研究会事業
東京・関西地区で各5回実施。「グローバル経営推進フォーラム」を今年度も4回実施。
- ⑥隔年で調査している「経営のグローバル化に関

するアンケート」(第9回目)を実施。

海外安全センター

【事業方針】

- ①昨年の事業を継続。海外安全グループ研究会、セミナー事業に注力。
- ②海外赴任前セミナー、危機管理産業展、他団体との共催・後援により、会員企業とともに、非会員企業、中小企業への海外安全・危機管理の啓発に努める。

〈個別事業計画〉

- ①講演会事業
危機管理に関する一般的な話題を取り上げる。
海外安全講演会(2回)、危機管理産業展(協賛)において海外安全講演会(1回)実施。
- ②セミナー事業
 - ・海外赴任前セミナー(東京10回、関西2回)
 - ・シミュレーションセミナー(誘拐想定)を新設(1回)
 - ・大阪商工会議所共催セミナー(1回)
 - ・外務省後援セミナー(3~4回)
- ③海外安全部会
事例中心に取り上げる。(3回、内1回賀詞交歓)
- ④海外安全グループ研究会
東京2グループ、関西・中部の計4グループ、計75社(前年比11社増)の会員企業が参加し、18回開催予定。
- ⑤認定試験制度
管理者・責任者2コースを実施。定員で予算化。
- ⑥「海外安全センター・プレティン」の発行(毎月)
会員限定メールマガジン。海外安全・危機管理情報発信と日外協のPR。
- ⑦海外安全アドバイザー制度(オーダーメイド式コンサルティングサービス)の周知

広報部

【事業方針】

- ①『月刊グローバル経営』の発行
 - ・編集委員会、協会内会議等の意見を踏まえ、見やすい誌面づくりを工夫し、タイムリーで興味を引く読まれる雑誌を目指す。
 - ・特集は、1年間(10回分)のテーマをあらかじめ検討し、随時見直す。
 - ・スポット記事では興味深いテーマ、新規寄稿者を発掘。
 - ・講演録の掲載を増加。
- ②日外協ホームページの運営・管理

来賓挨拶

新成長戦略の着実な実施に向けて

経済産業省 貿易経済協力局

貿易振興課長 飯田博文 氏

政府においては、先般、「名目 GDP600 兆円に向けた成長戦略（日本再興戦略 2016）」を取りまとめた。この中の重要な柱のひとつが、「海外の成長市場の取り込み」だ。

そのための主要施策としては、まずは経済連携協定の締結推進。TPP の速やかな発効および参加国・地域の拡大に向けて取り組むとともに、日 EU・EPA、RCEP、日中韓 FTA などの経済連携交渉についても、戦略的かつスピード感を持って推進する。

また、成長戦略においては TPP を契機に技術力を持った日本の中堅・中小企業等の輸出や海外進出を加速していく。そのために海外ビジネスに精通した専門家を活用し、海外事業戦略の策定、現地人材の確保、販路開拓等の総合的な支援を行うなど、海外展開支援に総力を挙げる。

加えて世界の膨大なインフラ需要に対応するため、世界全体のインフラ案件向けに、今後 5 年間の目標として、約 2000 億ドルのリスクマネーを供給するとともに、円借款および海外投融資の一層の迅速化等の制度改善な

どを行い、質の高いインフラの普及促進を支援する。

さらには、インバウンド、すなわち外国企業の投資の呼び込みを強化し、2020 年までに外国企業の対内直接投資残高を 35 兆円に倍増させることを目指していく。そのために政府の規制・行政手続きの抜本的簡素化、世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設、外国人留学生の日本での就職率を現状の 3 割から 5 割に引き上げるためのインターンシップ事業等の強化、外国人児童生徒に対する日本語指導などの教育環境の改善、病院・銀行を始めとした日常生活における外国語対応の促進などの幅広い課題に取り組んでいく。

今回の成長戦略の着実な実施を通じて、海外市場での日本企業の飛躍や、外国企業との連携による日本経済の活性化を実現したいと考えている。官民一体となった取り組みを進めていく上で、引き続き貴協会と連携していきたい。

(要旨・文責編集部) ■



- ・見栄えを改善し、かつ利便性の高い訴求力のあるホームページ作成。
- ・昨年度開始した動画配信のメニュー増と閲覧数の増加を図る。
- ③より効果的な対外広報活動と協会 PR
- ④広告の長期契約、記事広告売り込み、有料購読者の増加を促進

総務部

【事業方針】

- ①協会主要行事の確実な対応
定時社員総会、理事会、監事会、企画委員会、会計監査など。
- ②会費収入の確保（加入のメリット説明）
- ③昨年度実施の会員訪問時意見の協会活動への反

映とフィードバック

- ④講演会・セミナーの会員向け動画配信サービスの普及・定着
- ⑤安全・快適オフィスのための事務所環境の改善の継続
- ⑥協会認知度の向上（ホームページの改良、ネット活用など）

収支予算書概要

上記各部予算大綱方針に基づき作成した収益合計は 1 億 1600 万円、支出総額も 1 億 1600 万円（棚卸高算入前）となり、大綱方針と同額の収支均衡予算となる。 ■

一般社団法人 日本在外企業協会 役員 (敬称略)

【正・副会長】 (*は新任)



会長 (代表理事)
伊藤 一郎
(旭化成(株) 会長)



副会長・理事
*川名 浩一
(日揮(株) 社長)

【理事】 =法人名、五十音順 (*は新任)

*瀬尾 明洋	(株) I H I	グローバルビジネス統括本部 企画管理部長
平林 司	旭硝子(株)	人事部 人事戦略統括担当部長
吉宮 由真	味の素(株)	執行役員 人事部長
伊藤 文隆	王子マネジメントオフィス(株)	グループ企画本部 海外事業企画部 グループマネージャー
松井 明雄	花王(株)	人財開発部門 副統括 兼 組織企画部長
杉浦 裕之	川崎重工業(株)	マーケティング本部 海外総括部 海外二部 部長
茂木 修	キッコーマン(株)	常務執行役員 国際事業本部副本部長 兼 海外事業部長
*田島信二郎	キヤノン(株)	人事本部人事統括センター コーポレート人事担当主席
藤本 治己	帝人(株)	人事・総務本部 人事部長
奥住 直明	(株)東芝	理事 (産業政策渉外担当)
三ヶ尻 裕	本田技研工業(株)	渉外部 担当部長
伊佐 範明	丸紅(株)	執行役員 人事部長
小野 元生	三井物産(株)	常務執行役員 人事総務部長
畑中 富男	日本在外企業協会	専務理事 (業務執行理事)
近藤 龍	日本在外企業協会	常務理事 (業務執行理事)

(以上 17 名)

【監事】

西村 義典
滝川 陽三

(株)資生堂 常勤監査役)

(株)三井住友銀行 執行役員 国際部門副責任役員)

(注：役職は 2016 年 6 月 16 日現在)

会長挨拶

海外子女教育拡充の建議・提言活動が奏功



一般社団法人 日本在外企業協会

会長 伊藤一郎

(旭化成(株) 会長)

皆様、本日はご多用の中、一般社団法人日本在外企業協会の第43回定時社員総会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

当協会が1974年の設立以来42年間活動を継続できたのは、本日ご来賓のご挨拶をいただく飯田・経済産業省貿易経済協力局貿易振興課長をはじめとする関係諸官庁および会員の皆様のご支援ご鞭撻^{べんたつ}の賜物です。ここに厚く御礼申し上げます。

まず最初に、日外協が2015年度に取り組んだ活動をご紹介します。それは「海外子女教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望」の政府への建議・提言活動です。

日本経済のグローバル化のためには、当然ですが、それを担う人材が必要です。海外在留邦人の内、義務教育年齢に該当する長期滞在の子女は、2015年4月1日現在7万8000人おり、幼児と高校生を含めれば優に10万人を超えます。海外子女は異文化を理解し、語学力などグローバル人材の素養を体得しています。これらの海外子女に対する教育を拡充させることが国際性豊かな人材育成の早道と考えます。

外国における海外子女教育は、現地在留邦人の自助努力によって行われていますが、一方で日本政府は教育の機会均等および義務教育無償の精神に沿って教員派遣、現地採用教員への謝金、校舎借料、安全対策費の一部援助を行っています。2016年度政府予算ではその総額は229億円、海外子女1人当たり29万円が支出されています。これに対して、国内の公立小中学生1人当たりには96万円が投入されています。この格差を是正

し、海外・帰国子女に対する教育の質を向上させたいという主旨に基づき、日外協は、日本貿易会および海外子女教育振興財団と一緒に、2013年7月以降、文部科学大臣、外務大臣、ならびに自民党「海外子女教育推進議員連盟」へ要望活動を続けています。かかる建議・提言活動により、国家予算の緊縮のために2007年以降削減されてきた政府派遣教員定数が2015年度、2016年度微増し、また世界的なテロの急増を受けて、日本人学校および補習授業校の安全対策費が増額されました。さらに、2014年6月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」において、グローバル人材の育成に関し、「在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供の受け入れ環境の整備を進める」と明記され、「『日本再興戦略』改訂2015」にも引き継がれています。以上少し長くなりましたが日外協の建議・提言活動についてご紹介しました。

一方、経済に目を転じれば2016年の世界経済は、中国経済の減速による影響、円高の進行、新興国の成長鈍化、原油安・資源安の長期化、特に直近でいうと英国のEU残留がどうなるかなど、課題が山積しております。

日外協はこのような厳しい経済環境の下、会員企業の皆様とともに学び、本邦企業のグローバル化推進のための各種の知見を皆様と共有することで、わが国企業の健全なる海外展開の拡大に貢献したいと考えております。当協会の使命を果たすために、皆様の変わらぬご支援・ご指導をお願いいたしまして、私の挨拶とさせていただきます。 ■